



日本プロセス株式会社 決算説明会

2011年5月期

2011年7月13日

1)11年5月期 連結決算について

2)12年5月期 業績見通しについて

3)今後の取組みについて

1)11年5月期 連結決算について

2)12年5月期 業績見通しについて

3)今後の取組みについて

2011年5月期 連結決算の概況

単位:百万円

	計画	計画 対比	実績	前年 対比	前年
売上高	4,960	△77 △ 1.6%	4,883	242 5.2%	4,641
営業利益	240	△7 △2.9%	233	5 2.2%	228
経常利益	340	△3 △ 0.9%	337	68 25.3%	269
当期純利益	204	△10 △ 4.9%	194	24 14.1%	170

【対前年】

●売上高:

- ・好調な制御、インフラ分野に資源を集中したため、この分野で売上は伸びたが、その他の分野で売上を維持できず。

●営業利益:

- ・売上の伸びほど伸長せず。
 - トラブルプロジェクトによる不採算。
 - 予定プロジェクトの開始遅れによるアイドル。
 - 新卒採用増の継続によるコストで増。

●経常利益:

- ・有価証券利息、雑収入などで増益。

●当期純利益:

- ・キャリア形成助成金46百万円で増益。

【対計画】

●売上高:

- ・制御システム、交通システムで計画を大幅に上回るも、プロジェクト大規模化が進み検収の期ズレ発生。
- ・その他、新規顧客の拡大失敗などで計画未達。

●営業利益:

- ・売上未達に対応して原価も減少し、ほぼ計画通り。

●経常利益:

- ・ほぼ計画通り。

●当期純利益:

- ・ほぼ計画通り。

【トピックス】

●東日本大震災の影響

- ・日立事業所物損、交通機関不通などによる特損4百万円。
- ・稼働時間減による一時的な売上減。

●事業部制本格稼働

- ・既存顧客への戦略的アプローチを徐々にスタート。

●顧客ニーズに対応した拠点配置

- ・横浜事業所の新設。

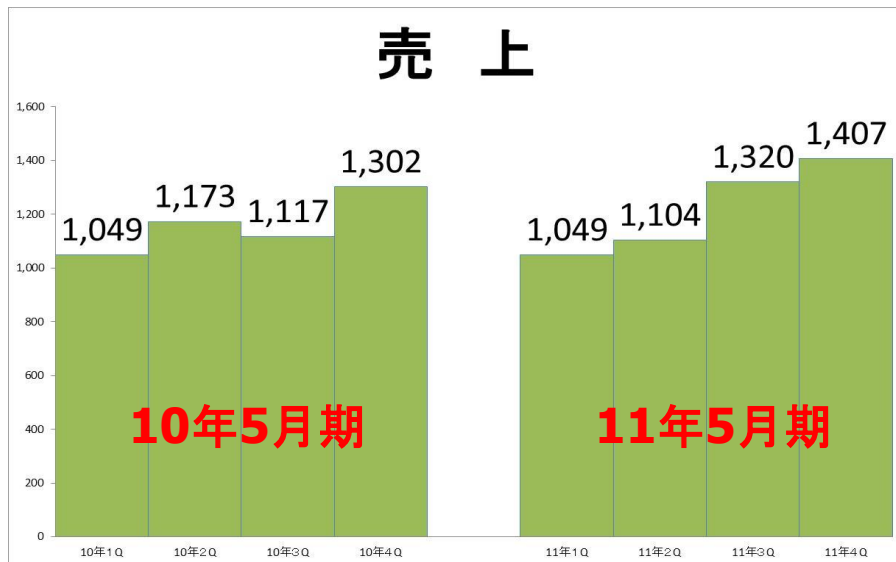
●震災義援金と子ども育成のための寄付継続

- ・合計200万円寄付。

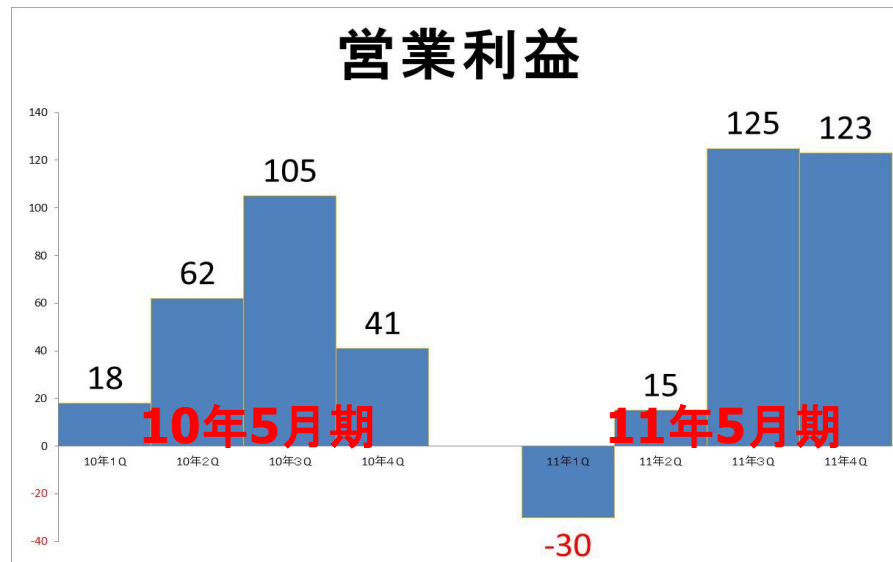
連結決算の概況(四半期推移)

単位:百万円

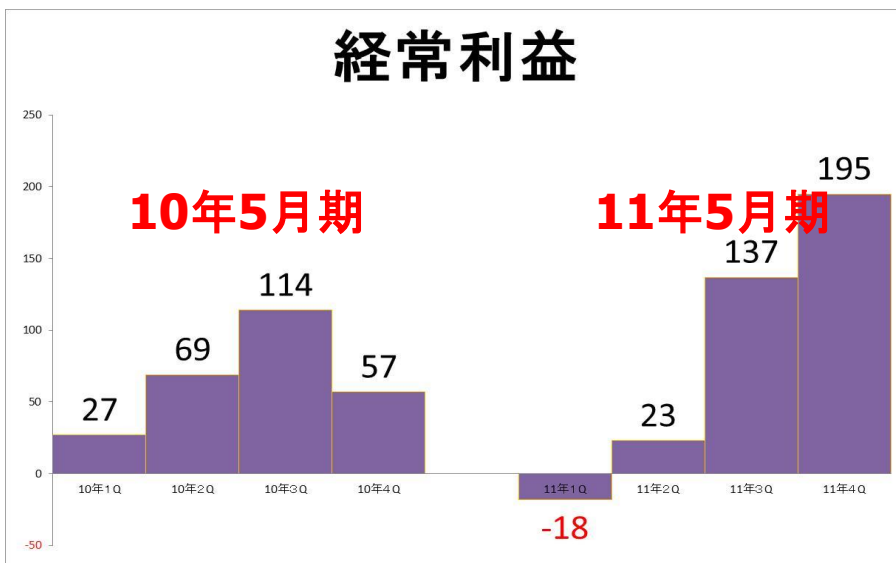
売上



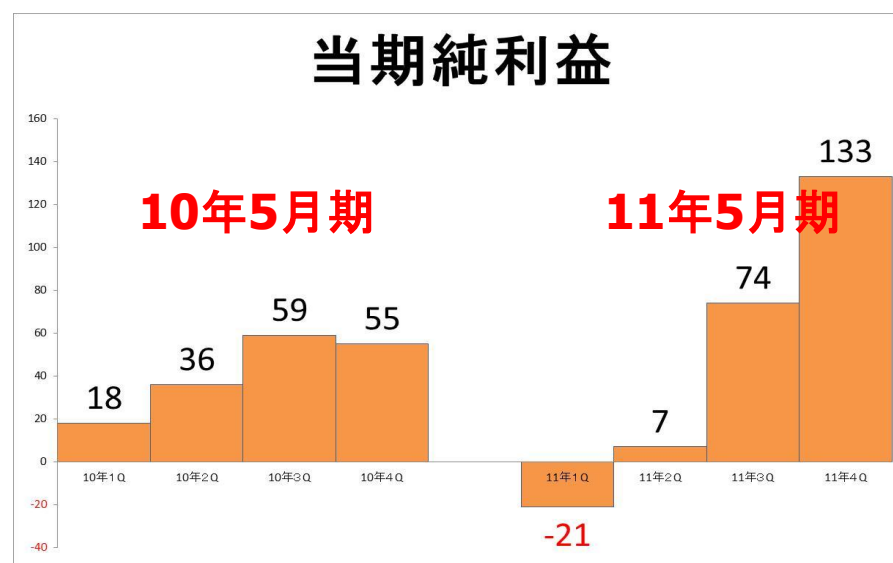
営業利益



経常利益



当期純利益



11年5月期 セグメント別売上実績

単位:百万円

セグメント	10年5月期 (構成比)	11年5月期 (構成比)	増 減 (増減率)
制御システム	618 (13.0%)	928 (18.9%)	310 (50.2%)
交通システム	923 (19.5%)	1,008 (20.6%)	84 (9.1%)
特定情報 システム	611 (12.9%)	580 (11.8%)	△31 (△5.1%)
組込システム	1,260 (26.6%)	1,198 (24.4%)	△62 (△4.9%)
産業・公共 システム	466 (9.9%)	392 (8.0%)	△74 (△15.9%)
ITサービス	857 (18.1%)	801 (16.3%)	△55 (△6.5%)
合計	4,738	4,909	(セグメント間相殺なし)

財務指標(その他)

	10年5月期	11年5月期
当期純利益	170百万円	194百万円
純資産額	8,073百万円	8,102百万円
1株当たり純資産	1,455.93円	1,461.23円
1株当たり当期純利益	30.14円	35.05円
自己資本比率	92.5%	91.9%
自己株式	200,013株	200,092株
従業員数	542人	548人

連結キャッシュ・フロー

単位:百万円

区 分	10年5月期	11年5月期
営業活動による キャッシュ・フロー	△42	372
投資活動による キャッシュ・フロー	△570	288
財務活動による キャッシュ・フロー	△347	△166
現金及び現金同等物の 増減額	△960	493
現金及び現金同等物の 期首残高	2,471	1,510
現金及び現金同等物の 期末残高	1,510	2,004

1)11年5月期 連結決算について

2)12年5月期 業績見通しについて

3)今後の取組みについて

●当社への直接の影響は軽微

- ・4月には勤務状況、受注状況ともほぼ予算並み。

●S/Wの需要回復までにはタイムラグ

- ・情報化投資は設備、H/W投資の後。
- ・本年度の情報化投資は弱含み。

●エネルギー政策は見直し

- ・原発中心のエネルギー政策は向かい風。
- ・再生可能エネルギー活用のスマートグリッド加速。

●携帯電話分野はマーケットが激変

- ・スマートフォンのシェア急伸。
- ・海外メーカーとの競争激化。

●主要取引先のグローバル戦略加速

- ・各社の中心戦略の一つにグローバル化。

制御システム

- 火力発電の需要は拡大
 - ・原発代替、高効率・クリーンとしての見直し。
 - ・新興国輸出では低コスト化が課題。
- 自動車は急回復
 - ・HEV、EVなどエコカー向け開発にシフト。

交通システム

- 安定した受注継続
 - ・震災による一部線区の受注減少は他地域でカバー。
 - ・新幹線、東京近郊は受注増。
 - ・T-SESに向け一括請負化の推進。

特定情報システム

- 防衛、防災における情報化投資は拡大の可能性
 - ・危機の発生により予算拡大の可能性。
- 大規模プロジェクトの受注
 - ・T-SESへのチャレンジ。

組込システム

- 市場変化への対応
 - ・スマートフォンへシフト加速。
- 新たな成長分野に注力
 - ・SSDファームウェア、SoCなど、より下位層へ。

産業・公共システム

- 情報化投資は慎重な流れ
 - ・ ビジネス系分野は苦戦継続。
 - ・ 新規顧客開拓に注力。

ITサービス

- 検証サービスにおけるローコストオペレーションの実現
 - ・ 検証一括サービスで顧客の利便性向上。

◆注力分野の強化・推進

重点事業、新規事業、T-SES

◆組織と営業の強化

事業部制推進と専任営業配置、営業ツール整備

◆人材採用・人材育成強化(継続)

施策の継続、海外向け人材育成

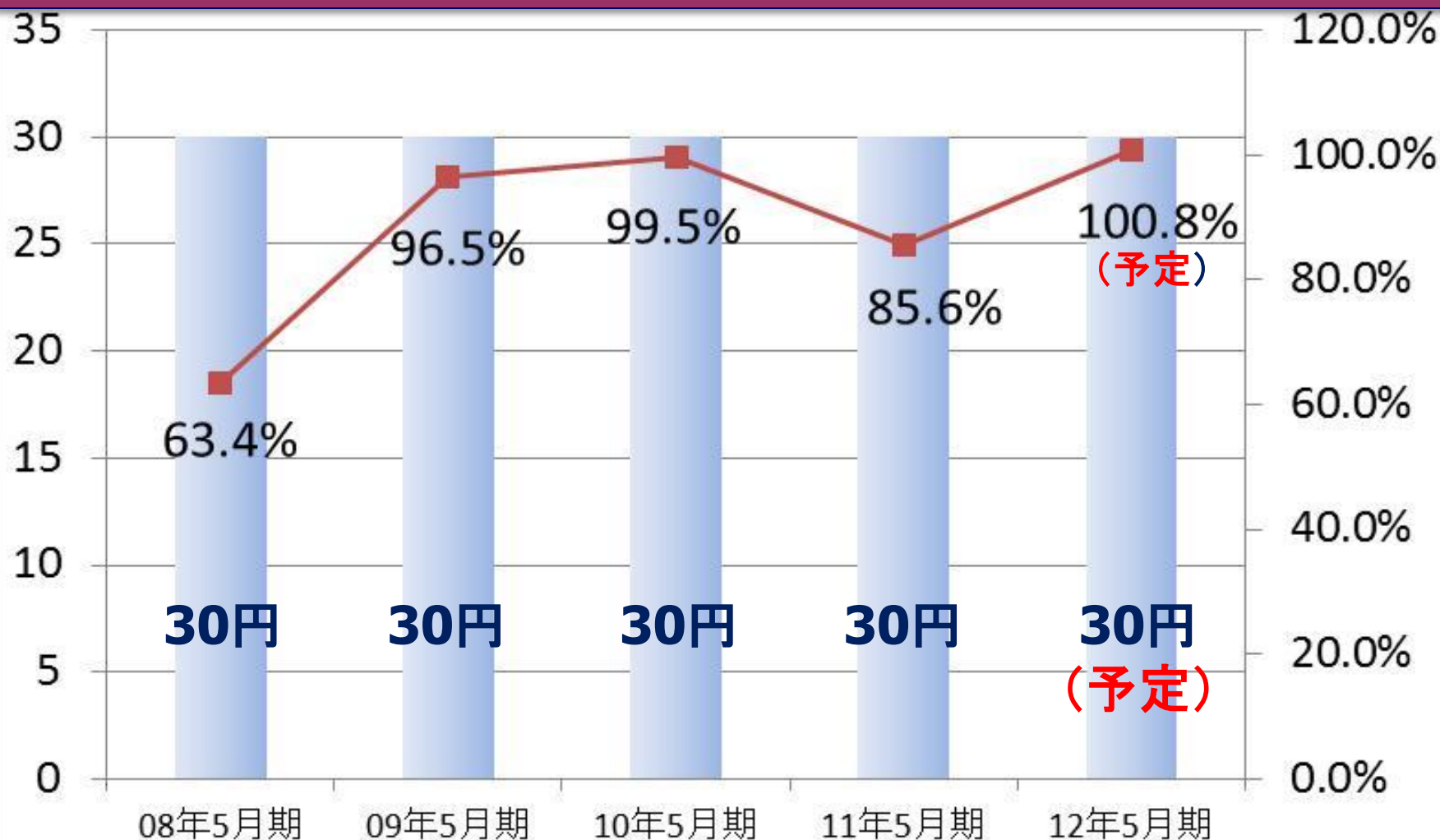
2012年5月期 通期業績見通し

単位:百万円

	11年5月期 実績	12年5月期 見通し	増減額 (増減率)
売上高	4,883	5,000	116 (2.4%)
営業利益 (営業利益率)	233 (4.8%)	260 (5.2%)	26 (11.4%)
経常利益 (経常利益率)	337 (6.9%)	300 (6.0%)	△37 (△11.2%)
当期純利益 (当期純利益率)	194 (4.0%)	165 (3.3%)	△29 (△15.1%)

株主配当の推移

株主の皆さまへの利益還元を経営の重要政策として位置付け、
安定的な配当の継続と配当性向50%以上を目標として実施してまいります。



1)11年5月期 連結決算について

2)12年5月期 業績見通しについて

3)今後の取組みについて

●スマートシティ、スマートコミュニティ

新しい街づくりとしてのスマートコミュニティのイメージ

コントロールセンター

- 地域の情報・エネルギー・交通を最適に管理するコントロールセンター
- 企業・自治体対住民、住民対住民の様々なサービスを管理・提供する拠点
 - 変動の多い自然エネルギーを地域内で有効活用するため、各家庭やオフィスで余った電力を地域内で有効利用
 - 電気バスや電気自動車の位置情報と充電状態を管理することで、交通管理とエネルギー管理を一体化

発電

原子力発電所
火力発電所

電力系統制御

ビル管理

スマートビル

バッテリー

ITS

ITS

コントロールセンター

架線レス路面電車

蓄電池を搭載した路面電車
停車時の停車時：電池に充電
移動時の移動時：電池で駆動

急速充電ステーション

30分で80%充電

情報家電

スマートハウス

運行管理

自動車

電気バス(将来は路面電車化)

電池交換式の電気バス。将来的には複数台を連結して路面電車化



出展：経済産業省

リニア中央新幹線

- ◆南アルプスルートに決定
- ◆2014年着工開始
- ◆相模原～甲府は2020年頃暫定開業の方針
- ◆2027年東京～名古屋
- ◆2045年東京～名古屋～大阪

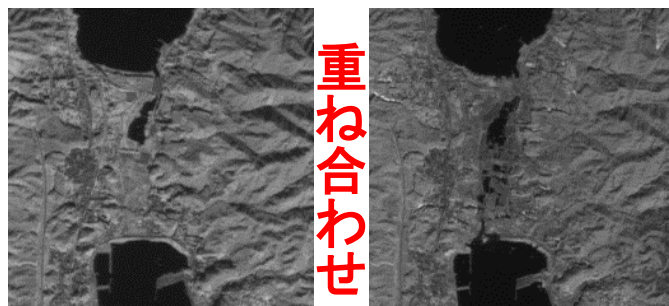


- ◎現行新幹線の制御技術応用
- ◎未来の鉄道に向けた新技術に期待

●画像技術応用 = 防災分野での応用例

(a) 2010/11/6
岩手 陸中山田付近

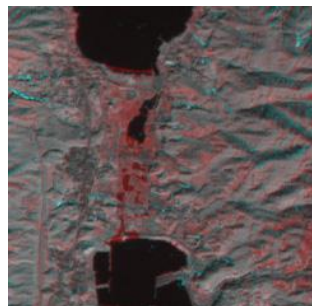
(b) 2011/3/19
岩手 陸中山田付近



震災前

震災後

(c) 震災前後を比較し加工した画像



赤色部分が浸水エリア

- ◆震災前後の光学/レーダー画像を完璧に重ね合わせることがカギ。
※撮影場所、角度、時間、光が異なる。
※衛星画像の歪み。
- ◆震災前後の変化から、状況を解析。
水没状況、位置変化、植物の活性状況
建物の倒壊状況などを把握。

地震、津波の被害のない
安全・安心な街づくりに貢献

画像技術センター技術領域の確立と拡大

トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービスの展開により、
企業価値向上を目指すとともに、制御系/組込系/基盤系分野
のリーディングカンパニーを目指します。

免責事項

本資料は作成時点での予測や仮説に基づく記述が含まれています。

これら将来の見通しに関する記述についてはその実現を保証するものではなく、既知、未知のリスクや各種要因により実際の結果、業績と異なることがあります。

お問い合わせ

経営企画部長 米島英紀

hideki.yoneshima@jpd.co.jp